

# 福知山市新文化ホール整備基本構想・基本計画策定支援業務委託仕様書

## 1 業務名

福知山市新文化ホール整備基本構想・基本計画策定支援業務

## 2 趣旨

本仕様書は、福知山市（以下「委託者」という。）が実施する福知山市新文化ホール整備基本構想・基本計画策定に係る支援業務（以下「本業務」という。）に関して必要な事項を定めるものである。

なお、福知山市新文化ホール整備基本構想・基本計画策定のため有識者や関係団体等で構成する検討委員会を設置し、検討・策定を行う。

## 3 履行期間

契約締結の日から令和5年3月25日まで

## 4 業務の内容

業務の内容は、原則として次に掲げるとおりとする。なお、具体的な手法については、プロポーザル方式の手続きにおいて提出された提案の内容を受けて決定するものとする。

### （1）基礎調査

- ア 文化芸術に関する社会的潮流の分析
- イ 厚生会館の施設の現状と課題の整理
- ウ 厚生会館の利用状況における現状と課題の整理
- エ 他類似施設の状況調査・分析
- オ 新築に伴う、周辺環境への影響の分析
- カ 関係諸団体へのヒアリング等の実施、意見集約、取りまとめ
- キ エンタテインメント市場の動向分析
- ク その他、本業務推進上の諸課題に関する調査

### （2）基本構想策定支援

- ア 基本理念、施設の目指す方向性の検討
- イ 施設の機能と規模の検討（再生可能エネルギーなどの使用に関わる施設機能を含む）
- ウ 建設候補地の比較検討
- エ 敷地要件の検討
- オ 基本構想の構成設定、案（概要版を含む。）の作成
- カ 検討委員会及び地元説明会等の会議運営補助
- キ 検討委員会及び地元説明会等の会議関連資料等の作成支援並びに議事録作成

- ク ワークショップ等による市民・利用者等の意見集約、分析、取りまとめ
- ケ その他策定に関して必要な支援
- コ パブリックコメントの意見集約、公表の支援
- (3) 基本計画策定支援
  - ア 施設の機能、規模に関する詳細検討（再生可能エネルギーなどの使用に関わる施設機能を含む）
  - イ 設計費、建設費、ライフサイクルコストの概算
  - ウ 再整備手法、財源に関する比較詳細検討
  - エ 敷地の詳細検討
  - オ ワークショップ等による市民・利用者等の意見集約、分析、取りまとめ
  - カ 整備スケジュールの検討
  - キ 管理・運営に関する検討（PFI等の検討を含む。）
  - ク 検討委員会及び地元説明会等の会議運営補助
  - ケ 検討委員会及び地元説明会等の会議関連資料等の作成支援並びに議事録作成
  - コ 基本計画の構成設定、案（概要版を含む。）の作成
  - サ イメージ写真、パースの作成
  - シ その他策定に関して必要な支援
  - ス パブリックコメントの意見集約、公表の支援

## 5 打合せ協議

打合せは、業務着手時より対面もしくはオンライン方式で月に1度以上は行うものとし、打合せ時に受託者は打合せ記録簿を作成し、打合せ協議後、2週間以内に市に提出すること。

## 6 検査

本業務実施中、受託者は必要に応じて委託者の部分検査を受け、業務完了後は最終検査を受けなければならないものとする。なお、加除・訂正等の指示を受けた場合は、速やかにその指示に従うものとし、それに要する経費は受託者が負担するものとする。

## 7 成果品

受託者は、次に掲げるものを成果品として紙媒体（各100部）及び電子媒体にて納品すること。規格及び期限については別途協議するものとする。

- (1) 基本構想（本編・資料編）、基本構想（概要版）
- (2) 基本計画（本編）、基本計画（概要版）
- (3) 検討委員会及び地元説明会等の会議議事録

## 8 成果品の帰属

本業務で履行した内容は、すべて委託者の所有とし、委託者の承諾なくして貸与、

公表、使用してはならない。

## 9 業務計画書の提出

(1) 受託者は、契約後速やかに業務計画書を作成の上、委託者に提出し、承認を得ること。

(2) 業務計画書には次の事項を掲載すること。

- ア 業務実施方針
- イ 業務内容
- ウ 工程表
- エ 担当技術者及び協力者
- オ その他委託者が必要とする事項

## 10 業務責任者

受託者は、業務責任者を定め、業務の全般にわたる管理を行うものとする。

## 11 貸与品等の使用

受託者は、本業務に必要な資料を委託者より借り受けるものとし、適正な管理を行うとともに、業務完了後速やかに返却するものとする。

## 12 スケジュール（予定）

検討委員会の会議は、第1回を6月に開催し、以降年6回程度おこなう予定である。なお、第1回は事務局で実施する。

ワークショップについては、5回程度実施する。

パブリックコメントについては基本構想（案）、基本計画（案）が出来た段階で実施する。

地元説明会及び関係団体等へのヒアリング等意見徴収については、適宜必要回数おこなう。

＊上記スケジュールは検討状況等により変更となる可能性がある。

## 13 その他

(1) 受託者は、本業務の履行に当たり、関連する法令等を遵守しなければならない。

(2) 本業務に伴う必要な経費は、原則として受託者の負担とする。

(3) 本仕様書に定めのない事項については、その都度委託者、受託者協議の上、決定するものとする。